

日本の家計資産における所得・資産格差 －ジニ係数の国際比較と日本における推移－

広報部 調査広報室長 青山直子

(全体版はつみけんサイトレポート集 (調査広報室) からご覧ください)

[レポート集 \(調査広報室\) - 投資信託協会ウェブサイト](#)

概要

1. 可処分所得格差の国際比較

- ・一人当たり GDP とジニ係数には相関があり、一人当たり GDP が高い国の方が、ジニ係数は低い。(米国は一人当たり GDP の水準から見ると、例外的にジニ係数が高い)。
- ・一人当たり GDP の“成長率”とジニ係数は、先進国の中ではほぼ無相関である。税制や社会保障制度等を通じて格差を是正することは、必ずしも成長力を削ぐことには繋がらないのではないかと。
⇒格差是正が経済成長に対してマイナスに働かないのであれば、格差是正を図ることは社会的に望ましい。

2. 資産格差の国際比較

- ・日本の資産格差は、主な先進国のなかでは低いが、富裕層もそれ以外の層も絶対額が低い。
⇒家計全体の資産の増加は社会的に望ましい。

3. 日本における年代別ジニ係数推移 – 現役層の世代内所得格差の拡大

- ・世帯主が 55 才以上の層はジニ係数が縮小傾向で、54 才までの現役層は拡大傾向にある。
⇒現役層の所得格差拡大は、将来の資産格差の拡大を招く。

4. 日本における将来の世代内資産格差の可能性

- ・成長のためには所得格差や資産格差を是認するべきとの議論や、富裕層の拡大が経済を成長させるという論調があるが、因果関係は逆ではないだろうか。経済が豊かな国ほど格差是正に注力している。
- ⇒成長の追求と格差の是正の二者択一で考えるべきではなく、成長を求める一方、それによって生じ得る資産格差の問題にも対処するという考え方が必要ではないか。
家計の資産形成を促進する上では、税制などで所得面の格差是正を同時に進めることや、非富裕層のリスク性資産への投資意識を醸成することが望ましい。